

## 原 著

## 幼児の父親の育児および家事における実施状況とその関連要因

タカセ ヒロコ アラキ タミカヨ  
高瀬 寛子\* 荒木田美香子<sup>2\*</sup>

**目的** 本研究は、父親の子育て参加促進に向けた基礎資料とするために、1歳から3歳未満の第1子をもつ父親を対象に育児および家事における実施状況とその関連要因を明らかにすることを目的とした。

**方法** 2020年10月にWEB調査を行った。調査項目は基本属性、就業状況、子育てに関する情報、育児と家事の実施頻度、夫婦関係満足尺度（以下、QMI）、ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度日本語版（以下、WFCS）、K6日本語版について尋ねた。育児と家事の実施頻度を各高低で2群化し、さらに育児と家事の各高低群を4群に分類した。育児高低群、家事高低群、育児家事の4群を各々従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を行った。

**結果** 44の都道府県から回答が得られ、406人（欠損値なし）を分析対象とした。育児と家事の実施頻度の高い項目は、抱っこする、一緒に遊ぶ、ゴミだしてあり、低い項目は定期健診や予防接種の受診、病院受診、食事をつくる、寝かしつけであった。多重ロジスティック回帰分析の結果、育児の実施頻度の高い群において、両親学級や父親学級の参加あり、育児休業取得あり、妻の就労あり、残業時間10時間未満、最終学歴（中学・高校・専門・高専・短大卒業：非大学卒業）、低いWFCS、高いQMIとの関連が認められた。一方、家事の実施頻度の高い群において、両親との同居なし、交替勤務あり、両親学級や父親学級の参加あり、世帯年収600万円以上、最終学歴（非大学卒業）、妻の就労あり、妻の健康状態（普通・悪い・とても悪い）、高いQMIとの関連が認められ、育児の実施頻度の関連要因とは異なる項目が抽出された。続いて4群に分類したところ、育児家事高群（38.4%）、育児高く家事低い群（14.0%）、育児低く家事高い群（19.5%）、育児家事低群（28.1%）に分類された。この4群において、最も関連のあったものは両親学級や父親学級の参加、残業時間、妻の就労、QMIであった。

**結論** 父親の育児および家事の実施頻度において、両親学級や父親学級への参加、残業時間、妻の就労、QMIとの関連が明らかになった。子育て参加への促進に向け、実施頻度の少ない育児や家事への働きかけや父親を対象とした学級等の支援方法の検討の必要性が示唆された。

**Key words** : 父親, 子育て参加, 育児, 家事, 子育て支援

日本公衆衛生雑誌 2022; 69(10): 814-823. doi:10.11236/jph.21-108

## I 緒 言

近年の子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域のつながりの希薄化、自分の生まれ育った地域以外での子育てをする親の増加、さらに男性の子育てへの関わりが少ないといった現状がある<sup>1)</sup>。こうした中、イクメンプロジェクト<sup>2)</sup>は、子育て支援・少子化対策に関する重点政策であり、男性が積極的に育

児に関わることを推進している。令和2年度雇用均等基本調査によると、2019年度の男性の育児休業取得率は7.48%であり、とりわけ取得期間は5日未満が最も多い<sup>3)</sup>。取得しない理由として、「職場に迷惑がかかる」、「忙しくてとれない」ことが報告されている<sup>4)</sup>。社会生活基本調査<sup>5)</sup>によると、子どもがいる世帯のうち、6歳未満の子どもをもつ夫の育児家事関連時間は1時間23分/日に対し、妻の育児関連時間は7時間56分/日であり、主たる子育ては依然として妻が担っている。

父親の育児参加の規定要因は、様々な仮説が検証されている<sup>6~11)</sup>。父親の就労・通勤時間<sup>8~11)</sup>が短いほどあるいは母親が就労している場合<sup>8~11)</sup>に男性の

\* 大東文化大学スポーツ・健康科学部看護学科

<sup>2</sup> 川崎市立看護大学看護学科

責任著者連絡先：〒355-8501 東松山市岩殿560

大東文化大学スポーツ・健康科学部看護学科

高瀬寛子

子育て参加がより増加する（時間的余裕仮説）、子どもの数が多い・末子の年齢が低い場合は全体的な子育て量が多くなる<sup>8,9)</sup>（家庭内需要仮説）、「男性は外で働き、女性は家庭を守る」といった伝統的な性別役割分業意識が高い男性は育児参加が少ない<sup>8,9,12)</sup>、学歴や収入などの資源を多くもつ方が子育てや家事に参加する割合が低くなる<sup>8~10)</sup>（相対的資源仮説）、同居の祖父母など父親に代わる家事や育児の担い手があると父親の参加は低下する<sup>8~10)</sup>（代替資源仮説）、夫婦関係が良好であれば夫の子育て参加が高まる<sup>13)</sup>（夫婦関係満足感説）ことなどが明らかにされている。

先行研究において育児に関する調査は散見されるが、夫婦で育児と家事の役割分担をしながら協働して子育てをしている場合も想定され、また、子育てには炊事などの家事も欠かせないことから家事の実態をあわせて調査する必要がある。そこで本研究では育児と家事の実施を子育てとして捉え、1歳から3歳未満の第1子をもつ父親の育児および家事の実施状況とその関連要因を明らかにし、父親の子育て参加促進に向けた基礎資料とすることを目的とした。

## II 研究方法

### 1. 研究対象者および調査期間

1歳から3歳未満の第1子をもつ父親を対象にWEB調査を行った。子の人数や子の年齢によって育児および家事の内容が異なることが想定されるため、第1子に対象を限定し、日常生活行動が比較的安定する1歳から3歳未満の幼児とした。また、全国規模での回答を得ることが可能であるWEB調査を選択した。サンプルサイズはG\*powerを用いて、ロジスティック回帰分析、オッズ比1.5、 $\alpha = 0.05$ 、 $\beta = 0.80$ にて算出し400人とした。

対象者の抽出にあたり、WEB調査会社である㈱NTTコムオンラインに依頼し、モニター登録者から(1)就労者、(2)子の年齢が1歳~3歳未満、(3)子は第1子、(4)妻が第2子妊娠中でない(1)~(4)の基準をすべて満たし、同意の得られた者を対象とした。なお、回答者にはWEB調査会社より規程のポイント付与があった。調査期間は2020年10月2日~3日であった。

### 2. 調査項目

#### 1) 対象者の基本属性

在住都道府県、家族構成、年齢、職業、業種、勤務時間、通勤時間、帰宅時間、残業時間、週休、宿泊を伴う出張の有無、夜勤の有無、交替勤務の有無、世帯年収、最終学歴、妻の年齢・就労状況、子の年齢・性別、健康状態（夫・妻・子）を尋ねた。

健康状態は、「とても良い」から「とても悪い」の5段階で尋ね、回答の分布から判断し良好群（とても良い・良い）と普通・不良群（普通・悪い・とても悪い）に2分した。

#### 2) 子育てに関する情報

両親学級や父親学級参加の有無、第1子が生まれる以前の育児経験の有無、子育てをするうえでのモデル、子育てに関する相談先および情報の入手先、育児休業取得の有無（取得期間および取得時の子の年齢）、子育てに関する制度等の利用状況を尋ねた。

#### 3) 育児および家事の実施頻度

国立社会保障・人口問題研究所の全国家庭動向調査<sup>14)</sup>の子育ての項目を参考に、育児に関するものを、あやす、抱っこする、一緒に遊ぶ、おむつ交換やトイレの世話、入浴の世話、着替え、食事の世話、寝かしつけ、保育園等の送迎、病院受診、定期健診や予防接種の受診の11項目とした。家事に関するものを、食事をつくる、食事の片付け、洗濯をする、掃除をする、買い物をする、家の補修や庭の手入れ、ゴミ出しをするの7項目とした。1週間あたりの実施状況を、「毎日」「5~6日/週」「3~4日/週」「1~2日/週」「していない」の5段階、或いは「よくする」「時々する」「あまりしない」「全くしない」の4段階で尋ねた。保育園の送迎は通園しない場合が考えられたため、「該当なし」を加え、5段階で尋ねた。

#### 4) 夫婦関係

夫婦関係がよいと子育て参加をするという夫婦関係満足感説から選択した<sup>7,13)</sup>。測定にはNorton<sup>15)</sup>の「夫婦関係満足度(Quality Marriage Index)」(以下、QMI)を諸井<sup>16)</sup>が翻訳した日本語版を使用した。夫婦関係全体のよさを測定する尺度であり、「私たちは、申し分のない結婚生活を送っている」などの6項目に、「4.かなりあてはまる」(4点)から「1.ほとんどあてはまらない」(1点)の4段階で回答する(6~24点)。得点が高い程夫婦関係が良いとされる。

#### 5) ワーク・ファミリー・コンフリクト

本研究の対象は就業者であり、仕事役割と家庭役割との葛藤は育児および家事の実施との関連が考えられたため調査項目に追加した。測定にはCarlson<sup>17)</sup>が開発した尺度の日本語版である「ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度(Work-Family Conflict Scale)日本語版<sup>18,19)</sup>」(以下、WFCS)を使用した。「自分が家族と過ごしたい時間を、思っている以上に仕事にとられる」などの18項目に、「全くあてはまらない」(1点)から「全くそのとおりである」(5点)の5段階で回答する(18~90点)。

WFCが高いとWFB（ワーク・ファミリー・バランス）が悪いことを意味する。

#### 6) ストレス

ストレスの程度により育児および家事への影響が考えられたため、測定には Kessler ら<sup>20)</sup>によって開発された抑うつや不安の程度を測定する尺度の日本語版である「K6 日本語版」<sup>21)</sup>（以下、K6）を使用した。「神経過敏に感じましたか」などの6項目において、「いつも」から「全くない」（0～4点）の5段階で回答する（0～24点）。合計得点が高い程精神的な問題がより重い可能性があるとしてされている。カットオフ値は13点とした。

#### 3. 分析方法

基本属性については記述統計を行った。育児と家事の実施頻度は、「毎日」・「5～6日/週」を1、「3～4日/週」・「1～2日/週」・「していない」を0とし、また「よくする」・「時々する」を1、「あまりしない」・「全くしない」を0として扱い、育児と家事の各合計を算出し中央値を基準に2群化（育児高群・育児低群/家事高群・家事低群）した。育児高低群と家事高低群を各々従属変数として変数増加法ステップワイズ（Wald）による多重二項ロジスティック回帰分析を行い、育児と家事それぞれに関連する要因を検討した。続けて育児高低群と家事高低群の組み合わせで4つの群に分類した。各群との関連を明らかにするために、この4群を従属変数として多重多項ロジスティック回帰分析を行った。説明変数は、基本属性および子育てに関する情報、QMI、WFCS、K6を投入した。なお、WFCSおよびQMI以外の変数は有無の2値および分布をみて2分し、また基本属性のうち夫と妻の年齢は調整変数として投入した。分析はSPSS Statistics Ver.27を用いて行い、有意水準は両側5%とした。

#### 4. 倫理的配慮

個人情報保護の保護、調査参加の自由、途中辞退の自由、研究参加への利益・不利益、調査結果は統計的に処理し調査結果を研究以外に使用しないことなどを明記した説明書をWEB画面上に提示し、同意が得られた方を対象に実施した。なお、国際医療福祉大学倫理審査会の承認を受け実施した（承認年月日：2020年9月4日）。

### Ⅲ 研究結果

回答は44都道府県の406人から得られた。在住地域は北海道地方（3.2%）、東北地方（4.7%）、関東地方（37.3%）、中部地方（22.5%）、近畿地方（18.5%）、中国地方（4.0%）、四国地方（3.7%）、九州地方（6.2%）、不明（0.2%）であり、全国か

らの回答が得られた。406人を分析対象とした（欠損値なし）。

#### 1. 対象の概要

対象の概要を表1、健康状態を表2に示した。年齢は37.5±6.4歳（23歳～55歳）、妻の年齢は34.6±5.1歳（21歳～49歳）であった。子の年齢は1歳217人（53.4%）、2歳189人（46.6%）であった。業種別でみると、製造業（26.6%）が多く、次いで医療・

表1 対象の概要

		N=406
		平均値±標準偏差 (範囲) N (%)
年齢		37.5±6.4(23-55)
妻の年齢		34.6±5.1(21-49)
子の年齢	1歳	217(53.4)
	2歳	189(46.6)
両親との同居	あり	26(6.4)
	なし	380(93.6)
就業形態	正社員・正職員	382(94.1)
	自営業主・契約社員等	24(5.9)
妻の就業形態	正社員・正職員	173(42.6)
	契約社員・派遣社員等	15(3.6)
	パート・アルバイト	60(14.8)
	専業主婦	152(37.4)
	その他	6(1.5)
最終学歴	中学校・高等学校卒業	65(16.0)
	専門学校・高専・短大卒業	63(15.5)
	大学・大学院卒業	278(68.4)
世帯年収	400万円未満	59(14.5)
	400万円以上600万円未満	132(32.6)
	600万円以上800万円未満	108(26.6)
	800万円以上	107(26.4)
勤務時間	8時間未満	31(7.7)
	8時間	309(76.1)
	9時間以上	66(16.3)
通勤時間	通勤なし・30分未満	177(43.6)
	30分～1時間未満	140(34.5)
	1時間～1時間30分未満	79(19.5)
	1時間30分以上	10(2.4)
帰宅時間	16時～18時台	178(43.8)
	19時～21時台	195(48.1)
	22時～0時台	18(4.4)
	その他の時間帯	15(3.7)
週休	2日未満	41(10.1)
	2日	359(88.4)
	3日以上	6(1.4)
残業時間/月	10時間未満	163(40.1)
	10時間以上	243(59.9)
宿泊を伴う出張	あり	154(37.9)
	なし	252(62.1)
夜勤	あり	66(16.3)
	なし	340(83.7)
交替勤務	あり	64(15.8)
	なし	342(84.2)

表2 健康状態

		N=406
		N (%)
夫の健康状態	とても良い	81 (20.0)
	良い	145 (35.7)
	普通	154 (37.9)
	悪い	23 (5.7)
	とても悪い	3 (0.7)
妻の健康状態	とても良い	89 (21.9)
	良い	145 (35.7)
	普通	159 (39.2)
	悪い	12 (3.0)
	とても悪い	1 (0.2)
子の健康状態	とても良い	169 (41.6)
	良い	150 (36.9)
	普通	86 (21.2)
	悪い	1 (0.2)
	とても悪い	0

福祉 (11.8%), 卸売業・小売業 (8.4%) であった。なお、残業時間と学歴をクロス集計し  $\chi^2$  検定をしたところ、大学・大学院卒業者において、残業10時間以上の割合は62.6%であるのに対し、中学・高校・専門・高専・短大卒業者では53.9% ( $P=0.097$ ) であった。

2. 子育ての概要等

子育ての概要等を表3に示した。父親の育児休業取得者は61人 (15.0%) であり、育児休業取得期間は5日未満 (32.8%) が最も多く、取得時の子の年齢は生後0日 (42.6%) が最も多かった。妻の妊娠中に両親学級や父親学級に参加したものは206人 (50.7%) であった。

3. 育児および家事の実施頻度 (表4)

毎日と回答している項目のうち、あやす (50.2%), 抱っこする (67.2%), 一緒に遊ぶ (57.4%) は半数以上が実施していた。よくすると回答している項目はゴミだしをする (65.0%) が最多であった。一方、していないと回答している項目は寝かしつけ (29.1%) と食事をつくる (47.0%) の割合が高く、全くしないと回答している項目は定期健診や予防接種の受診 (32.0%) が最も多かった。

4. 育児の実施頻度との関連

育児の実施頻度との関連を検討するため、実施頻度の高低で2群に分けた。2群化にあたり、中央値 (7) をカットオフとした。なお、保育園の送迎については該当なしが204人 (50.2%) と半数以上であったため、合算からは除外した。育児高低群を従属変数とした多重二項ロジスティック回帰分析を表5に

表3 父親の子育ての概要等

		N=406	
		平均±標準偏差 (範囲)	
項目		N (%)	
育児休業取得	有	61 (15.0)	
両親学級/ 父親学級	参加	206 (50.7)	
	不参加	200 (49.3)	
子どもの世話の 経験	有	116 (28.6)	
	無	290 (71.4)	
子育てのモデル	実父 (義父)	67 (16.5)	
	その他	56 (13.8)	
	なし	283 (69.7)	
子育ての相談先 (複数回答)	妻	291 (71.7)	
	実父 (義父)	43 (10.6)	
	実母 (義母)	150 (36.9)	
	兄弟 (義兄弟)	40 (9.9)	
	友人	104 (25.6)	
	医療専門職	49 (12.1)	
	その他	24 (5.9)	
	相談しない	50 (12.3)	
	子育てに関する 情報の入手先 (複数回答)	妻	300 (73.9)
		実父 (義父)	29 (7.1)
実母 (義母)		107 (26.4)	
兄弟 (義兄弟)		39 (9.6)	
友人		107 (26.4)	
インターネット		291 (71.7)	
本・雑誌		133 (32.8)	
医療専門職		47 (11.6)	
その他		14 (3.4)	
入手しない		16 (3.9)	
職場で使用した 子育てに関する 制度等 (複数回答)	家族出産費 (勤務先)	108 (26.6)	
	出産手当金 (健康保険)	197 (48.5)	
	育児短時間勤務制度	21 (5.2)	
	所定外労働 (残業) の制限	12 (3.0)	
	深夜業の制限	7 (1.7)	
	転勤についての配慮	12 (3.0)	
	子の看護休暇	29 (7.1)	
	事業所内託児所	4 (1.0)	
	フレックスタイム	34 (8.4)	
	在宅勤務	22 (5.4)	
有給休暇	188 (46.3)		
時間休	27 (6.7)		
その他	3 (0.7)		
利用制度なし	95 (23.4)		
QMI		17.6±4.2 (6-24)	
WFCS		47.9±12.1 (18-90)	
K6	13点未満	354 (87.2)	
	13点以上	52 (12.8)	

QMI: 夫婦関係満足尺度  
WFCS: ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度日本語版  
K6: K6 日本語版

示した。両親学級や父親学級の参加あり (オッズ比, 以下 OR = 1.837, 95% 信頼区間, 以下 95% CI: 1.191-2.835), 育児休業取得あり (OR = 2.366, 95% CI: 1.260-4.441), 妻の就労あり (OR = 1.626,

表4 父親の育児および家事の実施頻度

N=406

項目	N (%)				
	毎日	5~6日/週	3~4日/週	1~2日/週	していない
あやす	204(50.2)	46(11.3)	55(13.5)	80(19.7)	21(5.2)
抱っこする	273(67.2)	42(10.3)	51(12.6)	33(8.1)	7(1.7)
一緒に遊ぶ	233(57.4)	42(10.3)	70(17.2)	56(13.8)	5(1.2)
おむつ交換やトイレの世話	196(48.3)	48(11.8)	75(18.5)	72(17.7)	15(3.7)
入浴の世話	164(40.4)	48(11.8)	77(19.0)	86(21.2)	31(7.6)
着替え	149(36.7)	53(13.1)	100(24.6)	90(22.2)	14(3.4)
食事の世話	127(31.3)	64(15.8)	79(19.5)	104(25.6)	32(7.9)
寝かしつけ	86(21.2)	32(7.9)	71(17.5)	99(24.4)	118(29.1)
食事をつくる*	35(8.6)	14(3.4)	43(10.6)	123(30.3)	191(47.0)
食事の片付け*	145(35.7)	72(17.7)	80(19.7)	58(14.3)	51(12.6)
	よくする	時々する	あまりしない	全くしない	該当なし
保育園等の送迎	72(17.7)	48(11.8)	44(10.8)	38(9.4)	204(50.2)
病院受診	74(18.2)	145(35.7)	114(28.1)	73(18.0)	
定期健診や予防接種の受診	61(15.0)	106(26.1)	109(26.8)	130(32.0)	
洗濯をする*	155(38.2)	141(34.7)	63(15.5)	47(11.6)	
掃除をする*	113(27.8)	177(43.5)	84(20.6)	32(7.8)	
買い物をする*	150(36.9)	173(42.6)	65(16.0)	18(4.4)	
家の補修や庭の手入れ*	117(28.8)	157(38.6)	70(17.2)	62(15.2)	
ゴミだしをする*	264(65.0)	97(23.8)	32(7.8)	13(3.2)	

\* 家事項目  
無印は育児項目

表5 育児の実施頻度との関連 (多重二項ロジスティック回帰分析)

N=406

	(reference)	オッズ比	95%信頼区間	有意確率 (P)	
両親学級や父親学級の参加	あり	(なし)	1.837	1.191-2.835	0.006
育児休業取得の有無	あり	(なし)	2.366	1.260-4.441	0.007
妻の就労	あり	(なし)	1.626	1.042-2.536	0.032
残業時間	10時間以上	(10時間未満)	0.456	0.292-0.713	0.001
最終学歴	大学・大学院卒業	(中学・高校・専門・高専・短大卒業)	0.576	0.361-0.920	0.021
WFCS			0.979	0.960-0.998	0.034
QMI			1.116	1.055-1.181	0.001

変数増加法ステップワイズ (Wald)

従属変数: 育児高低群 (0=育児低群, 1=育児高群)

調整変数: 夫の年齢, 妻の年齢

説明変数: 勤務時間 (9時間未満/9時間以上), 帰宅時間 (16~18時台他/19時以降), 残業時間 (10時間未満/10時間以上), 通勤時間 (30分未満/30分以上), 夜勤の有無, 交替勤務の有無, 宿泊を伴う出張の有無, 両親同居の有無, 世帯年収 (600万円未満/600万円以上), 最終学歴 (中学・高校・専門・高専・短大卒業/大学・大学院卒業), 子の年齢, 夫・妻・子の健康状態 (良好群/普通・不良群) 妻の就労の有無, 子育てに関する制度利用の有無, 育休取得の有無, 育児情報の入手の有無, 子育てのモデルの有無, 子の世話の経験の有無, 子育ての相談先の有無, 両親学級・父親学級の参加の有無, K6 (13点未満/13点以上), QMI, WFCS

K6: K6 日本語版 QMI: 夫婦関係満足尺度 WFCS: ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度日本語版

表6 家事の実施頻度との関連 (多重二項ロジスティック回帰分析)

N=406

		(reference)	オッズ比	95%信頼区間	有意確率 (P)
両親の同居	あり	(なし)	0.379	0.157-0.914	0.031
交替勤務	あり	(なし)	1.878	1.026-3.436	0.041
両親学級や父親学級の参加	あり	(なし)	1.895	1.239-2.898	0.003
世帯年収	600万円以上	(600万円未満)	1.816	1.173-2.811	0.007
最終学歴	大学・大学院卒業	(中学・高校・専門・高専・短大卒業)	0.515	0.318-0.833	0.007
妻の就労	あり	(なし)	1.703	1.101-2.633	0.017
妻の健康状態	普通・悪い・とても悪い	(とても良い・良い)	1.669	1.074-2.593	0.023
QMI			1.083	1.028-1.142	0.003

変数増加法ステップワイズ (Wald)

従属変数: 家事高低群 (0=家事低群, 1=家事高群)

調整変数: 夫の年齢, 妻の年齢

説明変数: 勤務時間 (9時間未満/9時間以上), 帰宅時間 (16~18時台他/19時以降), 残業時間 (10時間未満/10時間以上), 通勤時間 (30分未満/30分以上), 夜勤の有無, 交替勤務の有無, 宿泊を伴う出張の有無, 両親同居の有無, 世帯年収 (600万円未満/600万円以上), 最終学歴 (中学・高校・専門・高専・短大卒業/大学・大学院卒業), 子の年齢, 夫・妻・子の健康状態 (良好群/普通・不良群), 妻の就労の有無, 子育てに関する制度利用の有無, 育休取得の有無, 育児情報の入手の有無, 子育てのモデルの有無, 子の世話の経験の有無, 子育ての相談先の有無, 両親学級・父親学級の参加の有無, K6 (13点未満/13点以上), QMI, WFCS

K6: K6 日本語版 QMI: 夫婦関係満足尺度 WFCS: ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度日本語版

95%CI: 1.042-2.536), 残業時間10時間以上 (OR = 0.456, 95%CI: 0.292-0.713), 最終学歴 (大学・大学院卒業) (OR = 0.576, 95%CI: 0.361-0.920), 低いWFCS (OR = 0.979, 95%CI: 0.960-0.998), 高いQMI (OR = 1.116, 95%CI: 1.055-1.181) との関連が認められた。

### 5. 家事の実施頻度との関連

家事の実施頻度との関連を検討するため, 実施頻度の高低で2群に分けた。2群化にあたり, 中央値(4)をカットオフとした。家事高低群を従属変数とした多重二項ロジスティック回帰分析を表6に示した。両親の同居あり (OR = 0.379, 95%CI: 0.157-0.914), 交替勤務あり (OR = 1.878, 95%CI: 1.026-3.436), 両親学級や父親学級の参加あり (OR = 1.895, 95%CI: 1.239-2.898), 世帯年収600万円以上 (OR = 1.816, 95%CI: 1.173-2.811), 最終学歴 (大学・大学院卒業) (OR = 0.515, 95%CI: 0.318-0.833), 妻の就労あり (OR = 1.703, 95%CI: 1.101-2.633), 妻の健康状態 (普通・悪い・とても悪い) (OR = 1.669, 95%CI: 1.074-2.593), 高いQMI (OR = 1.083, 95%CI: 1.028-1.142) との関連が認められた。

### 6. 育児と家事の4群との関連

育児家事高群156人 (38.4%), 育児高く家事低い群57人 (14.0%), 育児低く家事高い群79人 (19.5%), 育児家事低群114人 (28.1%) に分類された。これらの4群を従属変数として多重多項ロジスティック回帰分析を行った (表7)。育児家事高群を参照カテゴリとし, 育児家事低群との比較にお

いて, 両親学級や父親学級の参加あり (OR = 0.396, 95%CI: 0.235-0.668), 残業時間10時間以上 (OR = 2.400, 95%CI: 1.398-4.119), 妻の就労 (OR = 0.470, 95%CI: 0.274-0.805), 低いQMI (OR = 0.866, 95%CI: 0.812-0.924) との関連があった。また, 育児高く家事低い群との比較において, 妻の就労あり (OR = 0.526, 95%CI: 0.279-0.993) との関連があり, 育児低く家事高い群との比較においては, 残業時間10時間以上 (OR = 2.316, 95%CI: 1.291-4.156), 低いQMI (OR = 0.928, 95%CI: 0.865-0.996) との関連が認められた。

## IV 考 察

### 1. 対象の特性

WEB調査により全国からの回答を得る事が可能となった。父親の業種において国勢調査<sup>22)</sup>と比較すると, 製造業が多い割合を占めており (16.2%), 本研究の対象者も同様に製造業者の割合が最も高かった。育児休業において2020年度の男性の育児休業取得率12.65%に対し<sup>3)</sup>, 本研究における取得率は15.0%であったことから, 比較的子育てに関心の高い集団であった可能性が考えられた。また, 子の半数は保育園の送迎に該当していないと回答しており, 在宅での養育が推測された。母親の就業形態をみると61%が就労者であり, 半数以上が夫婦共働きであった。

### 2. 育児および家事の実施頻度

全国家庭動向調査<sup>14)</sup>では, 頻度の高い項目は, 遊び相手をする, 風呂に入れる, 泣いた子をあやす,

表7 育児家事4群との関連(多重多項ロジスティック回帰分析)

	(reference)	育児高く家事低い群 (N=57)		育児低く家事高い群 (N=79)		育児家事低群 (N=114)	
		オッズ比	95%信頼区間 (P)	オッズ比	95%信頼区間 (P)	オッズ比	95%信頼区間 (P)
両親学級や父親学級の参加	あり	0.644	0.347-1.195	0.163	0.388-1.186	0.174	0.396
就業時間	10時間以上	0.757	0.409-1.403	0.377	1.291-4.156	0.005	2.400
妻の就労	あり	0.526	0.279-0.993	0.048	0.354-1.139	0.128	0.470
QMI		1.036	0.953-1.126	0.410	0.865-0.996	0.038	0.866

N=406

変数増加ステププロイズ法

従属変数: 育児家事4群

参照カテゴリ: 育児家事高群 (N=156)

調整変数: 夫の年齢, 妻の年齢

説明変数: 勤務時間 (9時間未満/9時間以上), 帰宅時間 (16~18時台他/19時以降), 残業時間 (10時間未満/10時間以上), 通勤時間 (30分未満/30分以上), 夜勤の有無, 交代勤務の有無, 宿泊を伴う出張の有無, 両親同居の有無, 世帯年収 (600万円未満/600万円以上), 最終学歴 (中学・高校・専門・高専・短大卒業/大学・大学院卒業), 子の年齢, 夫・妻・子の健康状態 (良好群/普通・不良群), 妻の就労の有無, 子育てに関する制度利用の有無, 育児取得の有無, 育児情報の入手の有無, 子育てのモデルの有無, 子の世話の経験の有無, 両親学級・父親学級の参加の有無, K6 (13点未満/13点以上), QMI, WFCS

K6: K6 日本語版 QMI: 夫婦関係満足尺度 WFCS: ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度日本語版

おむつを替える, 食事をさせる, ゴミ出し, 日常の買い物, 食後の片付けであり, 一方, 寝かしつける, 保育園などの送り迎え, 部屋の掃除, 炊事は低い傾向にあった。本研究においても全国家庭動向調査とはほぼ同様の傾向を示したが, 本調査では加えて病院受診, 定期健診や予防接種の受診を調査しており, これらは頻度の低い項目であった。病院受診はあまりしない・全くしないが46.1%であり, 定期健診や予防接種の受診においても, あまりしない・全くしないが58.8%と約半数がこれらに関与していない傾向にあった。定期健診や予防接種, 病院受診等の実施率の低さは, 普段の子どもの健康状態を把握していることとも関わるため, 実施率の低さの要因の検討が必要である。育児・介護休業法が一部改正され, 2021年から子の看護休暇は時間単位での取得が可能となった<sup>23)</sup>。夫婦で子育ての協働化が求められる昨今, 制度を活用しながら, 実施頻度の少ない育児への働きかけをすることも必要であるといえる。また, 食事をつくることは, していないが47.0%で1~2回/週と合わせると半数以上が頻度の少ない傾向にあった。しかし食事の片付けの頻度が毎日・5~6日/週を合わせると53.4%であったことから, 夫婦で協働して実施していることが推測された。

### 3. 育児の実施頻度との関連要因の検討

育児の実施頻度と関連した要因は, 育児高群において両親学級や父親学級の参加あり, 育児休業取得あり, 妻の就労あり, 残業時間10時間未満, 最終学歴 (中学・高校・専門・高専・短大卒業), 低いWFCS, 高いQMIであった。

両親学級や父親学級の参加や育児休業取得は先行研究で関連をみたものは見当たらなかったが, 育児への参加意欲の高さであることが推測された。妻が就労していると夫の育児の実施頻度が高く, また, 残業時間が長くなると必然的に帰宅時間が遅くなるため育児に関わる時間が有意に少なかった。これらは時間的余裕仮説<sup>11)</sup>を支持する結果であった。最終学歴は夫が大学卒であるとより育児参加をしていた先行研究もあったが<sup>9)</sup>, 本研究においては, 中学・高校・専門・高専・短大卒業者に育児に関わる頻度が高かった。このことは学歴と残業時間との統計的な有意差は認められなかったものの, 大学・大学院卒業者のうち残業10時間以上であった者が62.6%に対し, 中学・高校・短大卒業者が53.9%と低かったことにより, 背景には時間的余裕仮説が考えられた。WFCSが高くなる程仕事と家庭の葛藤がより増すため, 育児に参加しなくなるという傾向にあった。QMIが高くなる程育児の実施頻度が高くなるが,

夫婦関係が良いと育児により参加をするという夫婦関係満足感説を支持していた。

#### 4. 家事の実施頻度との関連要因の検討

家事の実施頻度と関連した要因は、家事高群において両親との同居なし、交替勤務あり、両親学級や父親学級の参加あり、世帯年収600万円以上、最終学歴（中学・高校・専門・高専・短大卒業）、妻の就労あり、妻の健康状態（普通・悪い・とても悪い）、高いQMIであった。

両親学級や父親学級の参加、最終学歴、妻の就労、QMIは育児と同様に関連していた。両親との同居ありは家事の頻度が低い傾向にあったが、同居の祖父母など父親に代わる担い手があると父親の参加は低下するという代替資源仮説を支持していた。交替勤務ありは家事の実施頻度が高い傾向にあったが、その要因については明らかとなっていないため、今後は交替勤務により育児と家事にどのような影響があるのか実態を含めた調査が必要である。また、妻の健康状態が悪い場合は日常の家事のニーズが夫に生じることにより、実施頻度が高くなることが考えられた。

#### 5. 父親の子育て参加促進に向けて

多重多項ロジスティック回帰分析の結果、育児家事4群において妻の就労、残業時間、QMI、両親学級や父親学級の参加との関連が認められた。それぞれの要因について考察をしていく。

妻の就労は育児高く家事低い群と育児家事低群において関連が認められたが、全国の共働き世帯は年々増加傾向にあり<sup>24)</sup>、第一子出産前後に女性が就業を継続する割合はこれまで4割前後の推移から約5割へと上昇している<sup>25)</sup>。加えて、残業時間は育児低く家事高い群と育児家事低群において関連が認められたが、労働力調査<sup>26)</sup>によると、週間就業時間60時間以上の雇用者の割合は2020年に5.1%と減少傾向にあるものの、とくに30代および40代の男性においては9.8~9.9%であり、女性（1.9%）や他の年代の男性に比べて高い水準にある<sup>27)</sup>。長時間労働は個人の裁量だけでなく職場環境からも影響を受けるため、子育て支援の観点から、この世代に焦点を当てた長時間労働の是正を含む職場環境の体制整備が引き続き課題である。これらのことから今後も夫婦が仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）を保ちながら協働して子育てに関わることが必要である。

QMIは得点があがると育児の実施頻度が高い傾向を示していたが、育児低く家事高い群と育児家事低群に認められた。夫婦関係と夫の子育て参加に関する先行研究においては、夫が積極的に子育てに参

加することで必ずしも夫婦関係が良好になるとはいえないことや<sup>6,7)</sup>、夫の育児参加が高いと妻の夫婦関係満足度は高いが、必ずしも夫のそれとは関連しないこと<sup>28)</sup>などが報告されている。一方、夫婦間に葛藤や不満があると、子どもに対して非受容的な養育態度になる傾向がみられ<sup>29)</sup>ることから、子どもの発達観の観点より、夫婦が互いに良好な情緒関係を保ち、子育てを行うことは重要と言える。

育児家事高群と育児家事低群との比較において特徴的なのは両親学級や父親学級の参加であったが、通常、親性は子育てにおける子どもの基本的欲求を満たす愛情・態度・能力が含まれ、この多くは誰もが持ち合わせるものではなく学習によって培われるものである<sup>30)</sup>。また、本研究の結果から父親の子育てと両親学級や父親学級との関連が認められたことから、初めて父親になる男性への教育的アプローチの在り方を検討することは意義がある。子育ての各群の関連要因が異なったことで、父親を対象とした学級等において、関連要因を考慮したうえで夫婦に合わせた支援方法を検討する必要性が示唆された。

#### 6. 研究の限界と意義

本研究の限界として、次のことが挙げられる。厚生労働省の調査<sup>31)</sup>によると、第1子出産後2年間に第2子を妊娠する夫婦の割合が高い。妻が第2子を妊娠していないという選択基準は、第2子妊娠により夫の育児家事に何らかの影響がある可能性がある。次に、WEB調査により欠損がなかった回答であることや育児休業取得率がやや高いことから対象の偏りが考えられた。また、都市部か郡部による子育て環境への地域性の考慮が必要であった。本研究は、育児と家事の主要な項目を調査したが、食材や日用品の在庫の把握、家族の予定を調整するなどの「見えない家事」についても考慮する必要がある。以上のことから全国に一般化が難しく、また、COVID-19の影響を受けている可能性がある。

これらの研究の限界はあるものの、父親の生活を多方面から捉えるために育児と家事の実施状況を4群に分け関連要因を検討した先行研究は見当たらない。父親の生活実態を考慮し、男性の子育てへの参加促進につながる情報であり、本結果は有意義であると言える。

## V 結 語

本研究により、1歳から3歳未満の第1子をもつ父親の育児および家事において、父親学級や両親学級への参加や妻の就労、残業時間、QMIとの関連が明らかになった。実施頻度の少ない育児や家事への働きかけや父親を対象とした学級などの支援方法

の検討が必要であることが示唆された。また、子育て参加の促進に向け、今後も夫婦のより一層のワーク・ライフ・バランスの推進が望まれる。

WEB調査にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

本研究は開示すべきCOI状態はありません。

(	受付	2021. 8.22
	採用	2022. 3.31
)	J-STAGE早期公開	2022. 6.30

## 文 献

- 1) 厚生労働省. 地域子育て支援拠点事業概要. <https://www.mhlw.go.jp/content/000666540.pdf> (2021年5月3日アクセス可能).
- 2) 厚生労働省. イクメンプロジェクト. 2020. <https://ikumen-project.mhlw.go.jp/> (2021年5月3日アクセス可能).
- 3) 厚生労働省. 令和2年度雇用均等基本調査. 2021. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-r02.html> (2022年3月8日アクセス可能).
- 4) 鈴木紀子. 父親の育児休業(第1報)一育児休業取得前の思いおよび育児休業取得中・後の思いと行動一. 母性衛生 2013; 54: 335-345.
- 5) 総務省統計局. 「平成28年社会生活基本調査—生活時間に関する結果—」. <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/gaiyou.html> (2021年11月12日アクセス可能).
- 6) 石井クンツ昌子. 父親の役割と子育て参加—その現状と規定要因, 家族への影響について. 季刊家計経済研究 2009; 81: 16-23.
- 7) 石井クンツ昌子. 「育メン」現象の社会学. 京都: ミネルヴァ書房. 2014; 133-151.
- 8) 松田茂樹. 夫の家事・育児参加の規定要因. 関東社会学会 2000; 13: 134-145.
- 9) 松田茂樹. 近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化. 季刊家計経済研究 2006; 7: 45-54.
- 10) 尹 靖水, 朴 志先, 近藤理恵, 他. 父親の育児参加の促進・阻害要因に関連する仮説の実証的検討. 評論・社会科学 2010; 90: 1-16.
- 11) 久保桂子. 共働き夫婦の家事・育児分担の実態. 日本労働研究雑誌 2017; 689: 17-27.
- 12) 北原 綾, 杉本昌子, 林 知里, 他. 1歳6か月児を持つ父親の育児行動に関連する要因の検討~6つの育児行動に着目して. 小児保健研究 2015; 630-637.
- 13) 瀧本千紗, 瀧 耕子. 1歳6か月児を養育する父親の育児家事行動の特徴と夫婦関係満足度との関連. 母性衛生 2019; 60: 74-82.
- 14) 国立社会保障・人口問題研究所. 全国家庭動向調査. [http://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/ps-katei-index.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/ps-katei-index.html) (2021年5月3日アクセス可能).
- 15) Norton R. Measuring marital quality: a critical look at the dependent variable. Journal of Marriage and the Family 1983; 45: 141-151.
- 16) 諸井克英. 家庭内労働の分担における衡平性の知覚. 家族心理学研究 1996; 10: 15-30.
- 17) Carlson DS, Kacmer KM, Williams LJ. Construction and initial validation of a multidimensional measure of work-family conflict. Journal of Vocational Behavior 2000; 56: 249-276.
- 18) 渡井いずみ, 錦戸典子, 村嶋幸代. ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度(WFCS)日本語版の開発と検討. 産業衛生学雑誌 2006; 48: 71-81.
- 19) 渡井いずみ. ワーク・ライフ・バランス. 日本地域看護学会誌 2018; 21(3): 77-81.
- 20) Kessler RC, Andrews G, Colpe LJ, et al. Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. Psychological Medicine 2002; 32: 959-976.
- 21) Furukawa TA, Kawakami N, Saitoh M, et al. The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. International Journal of Methods in Psychiatric Research 2008; 17: 152-158.
- 22) 総務省統計局. 平成27年国勢調査. <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf> (2021年5月3日アクセス可能).
- 23) 厚生労働省. 育児・介護休業法について. <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html> (2021年4月11日アクセス可能).
- 24) 男女共同参画局. 男女共同参画白書令和元年版. [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r01/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-04.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r01/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-04.html) (2021年11月23日アクセス可能).
- 25) 男女共同参画局. 「第1子出産前後の女性の継続就業率」および出産・育児と女性の就業状況について. <http://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/k45/pdf/s1.pdf> (2021年11月23日アクセス可能).
- 26) 男女共同参画局. 男女共同参画白書令和2年版. [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-03.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-03.html) (2021年11月23日アクセス可能).
- 27) e-Stat. 労働力調査. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=normal&toukei=00200531&tstat> (2021年11月23日アクセス可能).
- 28) 中川まり. 夫の育児・家事参加と夫婦関係—乳幼児をもつ共働き夫婦に関する一研究—. 家庭教育研究所紀要 2008; 30: 97-109.
- 29) 堀口美智子. 乳幼児を持つ親の夫婦関係と養育態度. 家族社会学研究 2006; 17(2): 68-78.
- 30) 森 恵美. 系統看護学講座 母性看護学概論. 東京: 医学書院: 2017; 139-141
- 31) 「21世紀出生児縦断調査および21世紀成年者縦断調査 特別報告書(10年分のデータより)」 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/tokubetsu13/dl/08.pdf> (2021年11月23日アクセス可能).

## Childcare and housework performed by fathers with infants and related factors

Hiroko TAKASE\* and Mikako ARAKIDA<sup>2\*</sup>

**Key words** : fathers, participation in child-rearing, childcare, housework, child-rearing support

**Objective** The aim of this study was to identify the status regarding childcare and housework performed by fathers with infants (one and two years old, first child), as well as related factors.

**Method** An online survey of fathers with infants across Japan was administered in October 2020. The survey items encompassed basic attributes, work conditions, and child-rearing information, as well as items from the Quality of Marriage Index (QMI), Work-Family Conflict Scale (WFCS), and a Japanese version of the K6 screening tool. The frequency of performing childcare and housework was divided into two groups, frequent and infrequent, and further into four groups based on the combination of frequent and infrequent childcare and housework. Multiple logistic regression analysis was performed with the frequent/infrequent childcare group, the frequent/infrequent housework group, and the four groups by childcare and housework each as dependent variables.

**Results** Responses were obtained from subjects in 44 prefectures, with 406 responses used for analysis. Frequently performed items for childcare and housework were hugging, playing together, and taking out trash. Infrequent performed items were making hospital visits, ensuring children's regular medical examinations and vaccinations, preparing meals, and sleeping.

The results of the multiple logistic regression analyses demonstrated that the groups citing the frequent performance of childcare tasks were correlated with participation in parenting/father-directed classes, the use of parental leave, wives engaged in formal employment, work requiring less than 10 hours of overtime per month, the highest level of education (junior high school, high school, junior college, vocational school, or technical school: non-university graduate), low WFCS scores, and high QMI scores. The groups citing the frequent performance of housework were associated with not living with grandparents, shift work, participation in parenting/father-directed classes, household yearly income of 6 million yen or more, highest level of education (non-university graduate), wife engaged in formal employment, wife's health condition (normal, poor, very poor), and high QMI scores. The subjects were divided into four groups: frequent childcare–frequent housework (38.4%), frequent childcare–infrequent housework (14.0%), infrequent childcare–frequent housework (19.5%), and infrequent childcare–infrequent housework (28.1%). Among the four groups, the highest correlation was observed for participation in parenting/father-directed classes, overtime hours, wife's work status, and QMI scores.

**Conclusion** To promote participation in parenting, fathers should be encouraged to care for children more frequently and help with housework. As such, introducing support methods in classes for fathers is a necessary step toward this objective.

---

\* Department of Nursing, Faculty of Sports & Health Science, Daito Bunka University

<sup>2\*</sup> Kawasaki City College of Nursing